

2 普通会計財務書類 4 表

本市の普通会計財務書類 4 表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	207,075	1 固定負債	75,809
(1) 有形固定資産	202,925	(1) 地方債	65,285
(2) 売却可能資産	4,150	(2) 長期未払金	36
2 投資等	14,490	(3) 退職手当引当金	10,488
(1) 投資及び出資金	2,210	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	61	2 流動負債	8,150
(3) 基金等	10,502	(1) 翌年度償還予定地方債	7,379
(4) 長期延滞債権	1,887	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 170	(3) 未払金	40
3 流動資産	5,861	(4) 翌年度支払予定退職手当	263
(1) 財政調整基金等	3,841	(5) 賞与引当金	468
(2) 歳計現金	1,869	負債合計	83,959
(3) 未収金	151	純資産の部	
(4) 回収不能見込額	0	1 公共資産等整備国県補助金等	45,367
資産合計	227,426	2 公共資産等整備一般財源等	143,618
		3 その他一般財源等	△ 45,191
		4 資産評価差額	△ 327
		純資産合計	143,467
		負債及び純資産合計	227,426

行政コスト計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	54,563
1 人にかかるコスト	8,719
(1) 人件費	7,985
(2) 退職手当引当金繰入等	266
(3) 賞与引当金繰入額	468
2 物にかかるコスト	13,540
(1) 物件費	6,456
(2) 維持補修費	537
(3) 減価償却費	6,547
3 移転支的的なコスト	31,560
(1) 社会保障給付	16,869
(2) 補助金等	4,661
(3) 他会計等への支出額	9,782
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	248
4 その他のコスト	744
(1) 支払利息	639
(2) 回収不能見込計上額	105
(3) その他行政コスト	0
経常収益	2,865
1 使用料・手数料	1,814
2 分担金・負担金・寄附金	1,051
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	51,698

資金収支計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	13,924
2 公共資産整備収支	△ 1,637
3 投資・財務的収支	△ 11,849
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	438
期首歳計現金残高	1,431
期末歳計現金残高	1,869
(基礎的財政収支)	
収入総額	66,444
地方債発行額	△ 5,636
財政調整基金等取崩額	△ 1,290
支出総額	△ 66,006
地方債元利償還額	8,835
財政調整基金等積立額	1,316
基礎的財政収支	3,663

純資産変動計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	141,595
純経常行政コスト	△ 51,698
財源調達	54,092
地方税	23,834
地方交付税	9,696
補助金	15,143
その他	5,419
臨時損益	△ 109
資産評価替・無償受入	△ 413
その他	0
期末純資産残高	143,467

バランスシートの前年度比較

(単位:百万円)

【資産の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額	【負債の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額
1 公共資産	207,075	91.1%	209,276	△ 2,201	1 固定負債	75,809	33.3%	78,471	△ 2,662
(1) 有形固定資産	202,925	89.2%	205,093	△ 2,168	(1) 地方債	65,285	28.7%	67,677	△ 2,392
(2) 売却可能資産	4,150	1.8%	4,183	△ 33	(2) 長期未払金	36	0.0%	76	△ 40
					(3) 退職手当引当金	10,488	4.6%	10,718	△ 230
					(4) 損失補償等引当金	0	0.0%	0	0
2 投資等	14,490	6.4%	14,269	221	2 流動負債	8,150	3.6%	8,905	△ 755
(1) 投資及び出資金	2,210	1.0%	2,210	0	(1) 翌年度償還予定 地方債	7,379	3.2%	7,548	△ 169
(2) 貸付金	61	0.0%	71	△ 10	(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0
(3) 基金等	10,502	4.6%	10,138	364	(3) 未払金	40	0.0%	43	△ 3
(4) 長期延滞債権	1,887	0.8%	2,041	△ 154	(4) 翌年度支払予定 退職手当	263	0.1%	845	△ 582
(5) 回収不能見込額	△ 170	△ 0.1%	△ 191	21	(5) 賞与引当金	468	0.2%	469	△ 1
3 流動資産	5,861	2.6%	5,426	435	負債合計	83,959	36.9%	87,376	△ 3,417
(1) 財政調整基金等	3,841	1.7%	3,815	26					
(2) 歳計現金	1,869	0.8%	1,431	438	【純資産の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額
(3) 未収金	151	0.1%	180	△ 29	1 公共資産等整備 国県補助金等	45,367	19.9%	45,633	△ 266
(4) 回収不能見込額	0	0.0%	0	0	2 公共資産等整備 一般財源等	143,618	63.1%	142,663	955
					3 その他一般財源等	△ 45,191	△ 19.9%	△ 46,442	1,251
					4 資産評価差額	△ 327	△ 0.1%	△ 259	△ 68
					純資産合計	143,467	63.1%	141,595	1,872
資産合計	227,426	100%	228,971	△ 1,545	負債・純資産合計	227,426	100%	228,971	△ 1,545

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減額		27年度	26年度	増減額
資産合計	1,347	1,348	△ 1	負債合計	497	514	△ 17
				純資産合計	850	834	16

* 各年度末人口 168,804人 169,821人

有形固定資産の内訳

(単位:百万円)

目的別	27年度	構成比
生活インフラ・国土保全	123,199	60.7%
教育	51,475	25.4%
福祉	1,919	0.9%
環境衛生	8,447	4.2%
産業振興	12,842	6.3%
消防	1,712	0.8%
総務	3,331	1.6%
合計	202,925	100.0%

有形固定資産(土地を除く)の老朽化比率

(単位:百万円)

目的別	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率
生活インフラ・国土保全	150,103	71,977	48.0%
教育	64,965	25,812	39.7%
福祉	5,498	4,314	78.5%
環境衛生	28,526	20,520	71.9%
産業振興	27,259	17,782	65.2%
消防	3,714	3,005	80.9%
総務	7,609	4,702	61.8%
合計	287,674	148,112	51.5%

◎ バランスシートの分析

資産総額

平成27年度末の資産総額は約2,274億円で、前年度と比較して約15億円減少しています。これは、主に償却資産の減価償却により有形固定資産の帳簿価額が減少したことによるものです。

負債

負債は約840億円で、前年度と比較して約34億円減少しています。これは、主に市債の発行抑制に努め、残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は36.9%となっており、前年度の比率38.2%と比較して1.3%の減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

純資産は約1,435億円で、前年度と比較して約19億円増加しています。これは、主に財源調達(地方税、補助金等の収入)が純経常行政コスト(行政コスト計算書における、経常行政コストー経常収益)を上回ったことによるものです。なお、純資産の内訳では、公共資産等整備一般財源等が約10億円増加しており、公共資産等を形成する財源が増加しています。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は134万7千円で、前年度と比較して1千円減少しています。

また、市民1人当たりの負債は、前年度と比較して1万7千円減少しています。

有形固定資産

有形固定資産の目的別の内訳では、道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」と学校、体育施設などの「教育」で、全体の86.1%を占めています。

また、土地を除く有形固定資産の減価償却累計率(取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、有形固定資産の老朽化の目安となるもので、消防庁舎、消防車などの「消防」が80.9%、保育所などの「福祉」が78.5%と高くなっています。

行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円)

目的別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		バランスシート (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率
	27年度	構成比	27年度	構成比	
生活インフラ・国土保全	8,279	15.2%	123,199	60.7%	6.7%
教育	5,076	9.3%	51,475	25.4%	9.9%
福祉	25,592	46.9%	1,919	0.9%	1333.6%
環境衛生	5,174	9.5%	8,447	4.2%	61.3%
産業振興	2,725	5.0%	12,842	6.3%	21.2%
消防	1,935	3.5%	1,712	0.8%	113.0%
総務・議会	5,038	9.2%	3,331	1.6%	151.2%
支払利息	639	1.2%	—	—	—
回収不能見込計上額	105	0.2%	—	—	—
その他行政コスト	0	0.0%	—	—	—
合計	54,563	100.0%	202,925	100.0%	26.9%

【市民1人当たりの経常行政コスト】 323千円

◎ 行政コストの分析

経常行政コスト

平成27年度の経常行政コストは約546億円で、市民1人当たり換算すると32万3千円となります。

また、目的別では、福祉にかかるコストが全体の46.9%を占めています。

行政コスト対公共資産比率

資産に対してどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を知る上で参考となる指標であり、全体で26.9%となっています。福祉における比率が極めて高くなっているのは、児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることによるものです。